

## 令和2年度における施策評価

## 施策評価調査

政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進		
施策名	「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上		
幹事部名	生活安全部	担当	生活安全企画課
評価の実施時期	令和2年7月		

## I 施策の内容

## 1 施策目的

本施策は、地域住民の連帯による重層的なネットワークの構築、地域安全運動を促進することにより、県内に結成されている各種防犯団体が連携して自主的な防犯活動を推進し、警察、自治体等の連携のもとに、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指すものである。

## II 施策の推進状況

## 1 施策の指標

施策の指標	指標	H28	H29	H30	R1	R2	直近の達成率
防犯ボランティア団体数からみる自主防犯意識の指標	目標	225	225	222	218	216	94.5
	実績	250	241	226	206		
	達成率	111.1	107.1	101.8	94.5		

## 2 事業の概要

番号	事業コード	事業名	担当部課名	事業開始年度	事業終了年度	補助・県単	評価結果			
							1次評価			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
1		地域と連携した防犯体制の整備事業	生活安全企画課	17		県単	A	B	A	B

## 3 施策の推進状況

施策の指標については、県内各小学校の学区単位と各市町村単位において防犯ボランティア団体が活動する環境を目指すものとして、全県の小学校数と全県の市町村数を足した数を目標、当年度における防犯ボランティア団体数を実績として達成率を算出することとし、下記のとおり推進した。

## 1 情報発信活動

従来のミニ広報紙、交番速報に加え、各警察署等に整備された地域安全情報配信用パソコンを活用し、特殊詐欺、声掛け事案等の警戒情報や地域安全情報をメール配信するなど積極的な情報発信活動を行った。

## 2 要望把握活動

各種会合等に積極的に参加するなどして地域住民が日頃安全に対して感じている不安や地域安全活動の取組に支障を来していることなどについて、直接意見や要望を把握する機会を作り、地域安全活動に反映させた。

## 3 地域安全活動に対する支援活動

町内会のリーダーや後継者を育成して活動の活発化を図るため、令和元年中に「地域安全ネットワーク推進交流会」を延べ34回実施したほか、学校等を対象とした防犯教室、不審者対応訓練を延べ526回実施するなど、地域安全活動に対する支援を行った。

県内においては、令和元年末までに206の自主防犯ボランティア団体が結成され、警察と連携して効果的な地域安全活動を推進している。

## 4 重層的な防犯ネットワークの構築

既に警察と協力関係にある防犯協会等の団体だけでなく、地域住民、事業者、関係機関、自治体等と幅広く連携し、重層的な防犯ネットワークの整備を推進している。

### Ⅲ 施策を取り巻く治安情勢

平成15年から「街頭犯罪等抑止総合対策」を推進した結果、全国の刑法犯認知件数は平成14年の約285万件をピークに減少を続け、令和元年の認知件数は約74万8千件まで減少している。本県における令和元年の刑法犯認知件数は、現行統計方式を採用した昭和21年以降最小を記録するなど犯罪の総量抑止に効果が表れている。

一方で、全国的に子供が被害者となる凶悪事件が発生し、当県においても、子供に対する声掛け事案等の取扱いが高水準であるほか、特殊詐欺被害が増加傾向にあるなど憂慮される状況にある。

### Ⅳ 施策の評価（各観点）

#### （1）必要性

評価の結果	補足説明
A	刑法犯認知件数が昭和21年以降最小を記録するなど犯罪の総量抑止に効果が表れているものの、全国的に子供が被害者となる凶悪事件が発生し、当県においても、子供に対する声掛け事案等の取扱いが高水準であるほか、特殊詐欺被害が増加傾向にあるなど、県民の治安に対する不安の解消には至っていないため、地域安全活動を継続推進し、更なる活性化を図る必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

#### （2）有効性

評価の結果	補足説明
B	地域住民に対して自主防犯活動に資する情報発信活動や連携した広報啓発活動等の地域安全活動を推進した結果、犯罪を許さない気運の醸成や社会の規範意識が刑法犯認知件数の減少として成果に表れており、有効性が認められる。一方、防犯ボランティア団体の構成員が高齢化するなど、防犯ボランティア活動の新たな担い手の確保が課題となっている。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

#### （3）緊急性

評価の結果	補足説明
A	子供の安全確保のほか、高齢化が進んでいる当県においては、高齢者が被害者や当事者となる特殊詐欺を始めとする各種犯罪や交通事故等が高水準にあり、高齢者の安全確保が喫緊の課題となっている。犯罪が起きにくい社会の実現のためには、地域住民や自治体、事業所等が連携・協働した重層的なネットワークを構築し、整備を怠ることなく継続推進する必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

### Ⅴ 総合評価

#### 施策の幹事部長による評価

総合評価	総合評価の判定理由
<input checked="" type="checkbox"/> A「着実に推進」	地域住民と連携した活動を推進した結果、全県各地区において地域安全ネットワーク推進交流会が開催され、警察からの情報提供のみならず、地域住民からの情報提供を得る体制が構築されている。また、地域住民による自主防犯活動が全県で推進され、自治体や事業所等と連携した広報啓発活動により、安全・安心の醸成や規範意識の向上が図られ、犯罪の総量抑止にもその効果が表れるなど、施策は着実に推進されている。 犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、重層的な防犯ネットワークを整備・拡充し、今後も地域住民等と連携・協働し、犯罪情勢に応じた地域安全活動を推進していく必要がある。
<input type="checkbox"/> B「改善を図りながら推進」	
<input type="checkbox"/> C「見直しが必要」	

### Ⅵ 評価の反映状況

県警察運営の重点目標設定に反映させるほか、引き続き計画的に推進するために予算要求する。

### Ⅶ 政策評価委員会の意見

（政策評価委員会に諮問する施策のみ記載）

--